



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,840	△13.8	△698	—	△678	—	△858	—
28年3月期	3,295	—	△679	—	△586	—	330	△23.2

(注) 包括利益 29年3月期 △799百万円(—%) 28年3月期 △137百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△99.97	—	△24.5	△2.0	△24.6
28年3月期	38.64	37.40	8.2	△2.2	△20.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 28年3月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,602	3,141	7.6	360.19
28年3月期	26,472	3,966	14.8	457.66

(参考) 自己資本 29年3月期 3,092百万円 28年3月期 3,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△714	554	△438	2,709
28年3月期	△1,169	1,719	△501	3,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	34	10.4	0.9
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	—	0.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,965,047株	28年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,379,133株	28年3月期	1,390,083株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,583,473株	28年3月期	8,555,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	453	△66.4	136	△86.7	127	△87.4	113	△83.4
28年3月期	1,350	94.2	1,026	182.2	1,008	199.1	684	106.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.25	12.77
28年3月期	80.03	77.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,788	5,406	78.9	623.99
28年3月期	7,245	5,304	72.6	613.69

(参考) 自己資本 29年3月期 5,357百万円 28年3月期 5,262百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
営業収益の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、利上げの先送りによるドル安が製造業を下支えし、雇用環境の持続的な改善から個人消費も増加しました。大統領選後は、新政権によるインフラ投資や減税などの経済政策に対する期待から、一段の景気拡大につながりました。

ユーロ圏経済は、英国がEU離脱を決定した影響は限定的なものにとどまり、金融緩和政策が維持されるなかで、ドイツを中心に輸出が上向き、雇用も改善するなど、緩やかな回復傾向を維持しました。

アジア経済は、中国は住宅市場や自動車市場の成長が続く一方で、輸出の減少により生産や消費が伸び悩みました。東南アジアは、全体的に回復基調となりました。

わが国経済は、公共投資や設備投資が底堅く推移し、また輸出の増加により生産が回復したことから、企業収益が改善し、雇用も堅調となり、個人消費が伸び悩むなど一部に改善の遅れが見られるものの、おおむね回復基調を維持しました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、東京商品取引所において平成28年7月に金の現物取引がスタート、9月に金オプション取引が再開され、さらに平成29年1月に石油の現物取引、3月に白金限日取引「プラチナスポット」が開始されるなど、取引環境の整備が進みました。

商品市況は、貴金属が英国のEU離脱決定を受けて上昇後、米国の利上げ観測とドル高に伴って反落し、利上げ実行後は米国新政権のドル高けん制により反発しました。原油はOPECを中心とした産油国の協調減産で上昇し、穀物は南米の不作による上昇から米国の記録的な豊作で下落に転じました。これらの背景から、全国市場売買高は51,632千枚（前年同期比97.2%）となりました。

証券市況は、米国の利上げ先送りや英国のEU離脱決定による円高が輸出企業の業績懸念につながり、日経平均株価は一時1万5千円を割り込みましたが、企業収益の改善に加えて、米国株上昇や円安を背景に1万9千円台へ回復しました。

為替市況は、米国の利上げ先送りによるドル安と英国のEU離脱決定による欧州通貨安から円高となり、一時1ドル99円まで接近しました。その後、米国株上昇と利上げ加速見通しから円安に転じ、118円台まで円安となりましたが、米新政権のドル高けん制もあって円高に転じました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は2,425百万円（前年同期比84.9%）、売買損益は261百万円の利益（同73.0%）となり、営業収益は2,840百万円（同86.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は3,538百万円（同89.0%）となりました。これらにより、営業損失は698百万円（前年同期は679百万円の営業損失）、経常損失は678百万円（前年同期は586百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は858百万円（前年同期は330百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

①商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は2,325百万円（前年同期比85.8%）となりました。また、売買損益は72百万円の利益（同63.0%）となりました。この結果、営業収益は2,523百万円（同87.4%）となりました。

②有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は100百万円（前年同期比69.2%）となりました。また、売買損益は189百万円の利益（同77.7%）となりました。この結果、営業収益は316百万円（同77.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14,129百万円増加し40,602百万円となりました。これは、貸付商品16,352百万円、保管有価証券1,021百万円等の増加があったものの、現金及び預金1,197百万円、信用取引貸付金532百万円、委託者先物取引差金647百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14,955百万円増加し37,460百万円となりました。これは、借入商品10,013百万円、預り商品5,854百万円等の増加があったものの、信用取引借入金337百万円、預り証拠金806百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて825百万円減少し3,141百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失858百万円の計上、配当金の支払34百万円、その他有価証券評価差額金48百万円の増加があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得554百万円があったものの、営業活動による資金の使用714百万円および財務活動による資金の使用438百万円があり、期首残高に比べ591百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,709百万円（前年同期比82.1%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は714百万円（前連結会計年度は1,169百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純損失822百万円を計上したほか、委託者先物取引差金の減少647百万円、信用取引資産の減少521百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の減少361百万円、預り証拠金の減少806百万円、信用取引負債の減少327百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は554百万円（前年同期比32.3%）となりました。これは、定期預金の払戻による収入550百万円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出44百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は438百万円（前連結会計年度は501百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純減額144百万円や長期借入金の返済による支出260百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,378	3,393,349
委託者未収金	124,125	62,729
有価証券	28,603	26,043
商品	191,591	134,970
保管借入商品	909,790	781,725
保管有価証券	3,100,084	4,121,693
差入保証金	8,190,232	8,552,095
約定見返勘定	23,245	24,262
信用取引資産	1,784,331	1,262,688
信用取引貸付金	1,784,331	1,251,873
信用取引借証券担保金	-	10,815
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	374,692	85,354
委託者先物取引差金	1,993,155	1,345,512
貸付商品	1,615,432	17,967,630
繰延税金資産	25,468	-
その他	993,174	376,359
貸倒引当金	△11,000	-
流動資産合計	24,183,305	38,384,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,746	166,456
減価償却累計額	△88,300	△99,533
建物(純額)	79,446	66,922
土地	294,595	289,029
その他	271,327	291,272
減価償却累計額	△227,272	△237,711
その他(純額)	44,055	53,560
有形固定資産合計	418,096	409,513
無形固定資産		
電話加入権	71,873	-
ソフトウェア	48,991	69,566
その他	628	112
無形固定資産合計	121,494	69,679
投資その他の資産		
投資有価証券	979,529	981,691
出資金	9,566	9,676
破産更生債権等	1,465,881	1,500,614
長期差入保証金	669,260	667,436
会員権	120,986	120,986
その他	90,534	81,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	△1,585,929	△1,623,019
投資その他の資産合計	1,749,830	1,738,568
固定資産合計	2,289,421	2,217,760
資産合計	26,472,726	40,602,176
負債の部		
流動負債		
短期借入金	772,530	627,998
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
借入商品	909,790	10,923,171
預り商品	2,023,679	7,878,002
未払金	175,485	59,911
未払法人税等	13,889	27,029
未払消費税等	1,357	31,830
預り証拠金	11,198,708	10,392,282
預り証拠金代用有価証券	3,100,084	4,121,693
信用取引負債	1,574,174	1,246,880
信用取引借入金	1,574,174	1,236,482
信用取引貸証券受入金	-	10,398
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	65,540	43,988
訴訟損失引当金	-	42,000
その他	964,441	619,947
流動負債合計	20,959,683	36,174,739
固定負債		
長期借入金	631,250	394,500
退職給付に係る負債	705,429	666,520
繰延税金負債	60,101	81,514
その他	644	176
固定負債合計	1,397,425	1,142,712
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,089	140,758
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	148,696	143,365
負債合計	22,505,806	37,460,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	162,537	160,423
利益剰余金	633,350	△259,095
自己株式	△517,182	△513,098
株主資本合計	3,778,705	2,888,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,268	194,861
退職給付に係る調整累計額	△555	9,484
その他の包括利益累計額合計	145,713	204,345
新株予約権	42,501	48,784
純資産合計	3,966,920	3,141,359
負債純資産合計	26,472,726	40,602,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,855,275	2,425,129
売買損益	358,909	261,945
その他	81,015	153,109
営業収益合計	3,295,200	2,840,184
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	150,698	147,267
人件費	2,112,239	1,817,012
調査費	99,996	94,273
旅費及び交通費	101,444	81,625
通信費	99,504	92,757
広告宣伝費	99,193	89,183
地代家賃	441,877	427,891
電算機費	198,947	210,137
減価償却費	31,744	31,819
賞与引当金繰入額	65,540	43,988
退職給付費用	43,884	41,277
貸倒引当金繰入額	9,300	-
その他	519,954	461,631
販売費及び一般管理費合計	3,974,326	3,538,864
営業損失(△)	△679,125	△698,679
営業外収益		
受取利息	3,236	3,648
受取配当金	35,676	20,875
貸倒引当金戻入額	9,071	2,500
受取リース料	26,486	27,749
その他	69,815	7,018
営業外収益合計	144,287	61,791
営業外費用		
支払利息	25,390	16,118
証券代行事務手数料	3,933	3,947
支払リース料	13,334	11,870
貸倒引当金繰入額	-	440
その他	8,620	8,900
営業外費用合計	51,278	41,276
経常損失(△)	△586,116	△678,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	537,196	7
投資有価証券売却益	333,183	916
商品取引責任準備金戻入額	-	5,331
厚生年金基金解散損失戻入益	98,336	-
訴訟損失引当金戻入額	700	-
特別利益合計	969,416	6,255
特別損失		
減損損失	18,283	79,880
貸倒引当金繰入額	-	28,450
訴訟損失引当金繰入額	-	42,000
商品取引責任準備金繰入額	1,622	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,182	-
特別損失合計	21,089	150,330
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	362,210	△822,239
法人税、住民税及び事業税	9,902	10,471
法人税等調整額	21,714	25,436
法人税等合計	31,616	35,907
当期純利益又は当期純損失(△)	330,593	△858,146
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	330,593	△858,146

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	330,593	△858,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430,122	48,592
退職給付に係る調整額	△37,928	10,039
その他の包括利益合計	△468,051	58,632
包括利益	△137,457	△799,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△137,457	△799,514
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	182,662	345,193	△549,774	3,478,082
当期変動額					
剰余金の配当			△42,436		△42,436
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			330,593		330,593
自己株式処分差損		△20,125			△20,125
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				32,591	32,591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20,125	288,157	32,591	300,623
当期末残高	3,500,000	162,537	633,350	△517,182	3,778,705

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869
当期変動額					
剰余金の配当					△42,436
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					330,593
自己株式処分差損					△20,125
自己株式の取得					—
自己株式の処分					32,591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△430,122	△37,928	△468,051	△5,521	△473,572
当期変動額合計	△430,122	△37,928	△468,051	△5,521	△172,949
当期末残高	146,268	△555	145,713	42,501	3,966,920

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	162,537	633,350	△517,182	3,778,705
当期変動額					
剰余金の配当			△34,299		△34,299
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△858,146		△858,146
自己株式処分差損		△2,113			△2,113
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				4,092	4,092
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,113	△892,446	4,084	△890,476
当期末残高	3,500,000	160,423	△259,095	△513,098	2,888,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	146,268	△555	145,713	42,501	3,966,920
当期変動額					
剰余金の配当					△34,299
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△858,146
自己株式処分差損					△2,113
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					4,092
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,592	10,039	58,632	6,282	64,914
当期変動額合計	48,592	10,039	58,632	6,282	△825,561
当期末残高	194,861	9,484	204,345	48,784	3,141,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	362,210	△822,239
減価償却費	31,744	31,819
減損損失	18,283	79,880
有形固定資産売却損益(△は益)	△537,196	△7
有価証券売却損益(△は益)	△333,183	△916
受取利息及び受取配当金	△38,912	△24,523
支払利息	25,390	16,118
為替差損益(△は益)	26,777	△7,327
預託金の増減額(△は増加)	129,739	289,337
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	41,179	55,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,321	56,620
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	498,617	647,643
委託者未収金の増減額(△は増加)	△11,658	61,395
差入保証金の増減額(△は増加)	△114,971	△361,863
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,726	△38,412
未収入金の増減額(△は増加)	29,681	247,790
信用取引資産の増減額(△は増加)	△993,375	521,642
破産更生債権等の増減額(△は増加)	65,860	△34,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,560	26,090
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△9,700	42,000
未払金の増減額(△は減少)	59,508	△116,985
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,161,386	△806,425
預り金の増減額(△は減少)	253,705	△218,554
信用取引負債の増減額(△は減少)	820,820	△327,294
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,771	22,777
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81,476	△28,869
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,826	-
受入保証金の増減額(△は減少)	103,512	△151,535
その他	△22,308	149,844
小計	△946,341	△691,117
利息及び配当金の受取額	39,018	24,586
利息の支払額	△27,283	△17,877
法人税等の支払額	△235,164	△30,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,771	△714,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	550,000
有形固定資産の取得による支出	△13,896	△27,755
有形固定資産の売却による収入	1,512,027	7
無形固定資産の取得による支出	△17,195	△44,490
投資有価証券の取得による支出	△415,496	△3,120
投資有価証券の売却による収入	640,855	71,914
その他	13,118	8,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719,413	554,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237,950	△144,532
長期借入金の返済による支出	△695,700	△260,000
自己株式の取得による支出	-	△8
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	87	11
配当金の支払額	△42,436	△33,002
その他	△1,009	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,108	△438,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,777	7,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,755	△591,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,852	3,300,607
現金及び現金同等物の期末残高	3,300,607	2,709,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に計上しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について、営業収益の「その他」に計上することといたしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業収益が14,225千円増加し、営業損失が14,225千円減少しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「受取保険金」40,808千円、「その他」29,006千円は、「その他」69,815千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付商品の増減額(△は増加)」、「保管借入商品の増減額(△は増加)」、「借入商品の増減額(△は減少)」および「預り商品の増減額(△は減少)」はキャッシュ・フローの実態を簡潔かつより適切に表示するため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付商品の増減額(△は増加)」△1,164,091千円、「保管借入商品の増減額(△は増加)」207,165千円、「借入商品の増減額(△は減少)」△207,165千円、「預り商品の増減額(△は減少)」1,463,215千円および「その他」△321,432千円は、「その他」△22,308千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりました。当連結会計年度において、借入期間が短く、かつ回転が速い短期借入金が増加したことから、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示した、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」2,972,800千円および「短期借入金の返済による支出」△2,734,850千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」237,950千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」および「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「表示方法の変更」に記載のとおり、前連結会計年度において「営業外収益」に計上しておりました「受取り手数料」のうち、本業とみなされる収益について、営業収益の「その他」に計上することといたしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,887,066	408,133	3,295,200	3,295,200	—	3,295,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,887,066	408,133	3,295,200	3,295,200	—	3,295,200
セグメント利益 又は損失(△)	△501,620	74,322	△427,297	△427,297	△251,827	△679,125
セグメント資産	22,178,001	3,028,556	25,206,558	25,206,558	1,266,168	26,472,726
セグメント負債	19,750,632	2,107,800	21,858,433	21,858,433	647,372	22,505,806
その他の項目						
減価償却費	26,631	5,113	31,744	31,744	—	31,744
金融収益	—	23,098	23,098	23,098	—	23,098
金融費用	—	9,026	9,026	9,026	—	9,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,971	1,120	31,091	31,091	—	31,091

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△251,827千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,266,168千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」647,372千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,523,530	316,654	2,840,184	2,840,184	—	2,840,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,523,530	316,654	2,840,184	2,840,184	—	2,840,184
セグメント利益 又は損失(△)	△464,827	11,110	△453,716	△453,716	△244,963	△698,679
セグメント資産	37,071,425	2,504,438	39,575,863	39,575,863	1,026,312	40,602,176
セグメント負債	35,417,768	1,649,742	37,067,510	37,067,510	393,306	37,460,817
その他の項目						
減価償却費	26,705	5,113	31,819	31,819	—	31,819
金融収益	—	38,945	38,945	38,945	—	38,945
金融費用	—	21,193	21,193	21,193	—	21,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,346	5,900	72,246	72,246	—	72,246

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△244,963千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,026,312千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」393,306千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	16,538	1,745	—	18,283

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	79,880	—	—	79,880

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	457円66銭	360円19銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	38円64銭	△99円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円40銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	38円64銭	△99円97銭
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	330,593	△858,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	330,593	△858,146
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,555	8,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円40銭	—
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	281	—
(うち新株予約権 (千株))	(281)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業収益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1	14.3
農産物・砂糖市場	30,636	186.0
貴金属市場	2,015,640	84.9
ゴム市場	92,190	97.1
石油市場	15,552	19.2
中京石油市場	186	86.3
小計	2,154,207	83.9
現金決済取引		
貴金属市場	124,228	289.3
石油市場	35,314	44.1
小計	159,543	129.7
国内市場計	2,313,751	86.0
海外市場計	11,045	68.3
商品先物取引計	2,324,796	85.9
商品投資販売業		
商品ファンド	295	6.0
商品取引	2,325,092	85.8
証券取引	100,037	69.2
合計	2,425,129	84.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	10,454	264.2
貴金属市場	23,768	123.3
ゴム市場	11,094	39.1
石油市場	△777	—
小計	44,539	86.4
現金決済取引		
貴金属市場	△469	—
石油市場	△237	—
小計	△706	—
国内市場計	43,833	38.0
商品先物取引損益計	43,833	38.0
商品売買取引	28,330	—
商品取引	72,163	63.0
証券取引	189,781	77.7
合計	261,945	73.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	16,784	64.6
リース料	70,573	496.1
その他	65,751	161.1
合計	153,109	189.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。